

取組の概要

取組の概要 : 夏需要に応える高原野菜の産地化
 計画作成主体 : 富士見町地域農業再生協議会
 対象品目 : レタス・サニーレタス・グリーンリーフ・キャベツ
 (産地面積 : 38ha)
 主な取組主体 : レタス・サニーレタス・グリーンリーフ・キャベツ
 生産者 個人含8団体
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業
 (冷蔵庫・真空予冷施設新規導入)

ポイント

○本取組により、農産物の品質向上が図られ、全出荷量に占める契約取引の割合が増加し、農業経営の安定化と収益性の向上が期待できる。
 また、農業法人の生産を支援することで、当該法人の農業経営基盤の安定化が図られ、遊休農地での経営規模拡大が可能となるため、遊休農地の有効活用が促進される。農地の有効活用の目標は平成30年までに生産面積100ha、借受面積50haとする。
 さらに、経営規模の拡大により、町内雇用が創出されるとともに、農産物販売額の増加により地域経済効果の波及が見込まれる。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

生産面積 38ha
 生産量 2,000t
 雇用数 30人

〈目標〉

生産面積 100ha
 生産量 5,000t
 雇用数 65人



推進体制

地域再生協議会が主導のもと、農業委員会、JA信州諏訪、農業法人、地元個人農家の連携。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・地域再生協議会は農業委員会と地域・所有者と連携して農地確保、農地集積
- ・JA信州諏訪は、農産物の販売支援及び地域農家との連携を支援。
- ・農業法人は、雇用・経済効果を創出・ブランド化への取り組み。

〈県・市町村単独事業〉

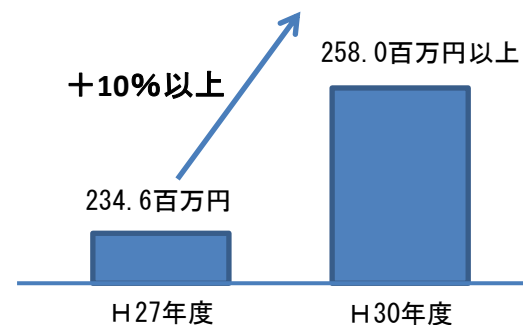
新規就農者の確保・育成
 青年就農給付金、里親制度を活用し、企業的経営体を育成。

計画承認

事業効果

- 販売額が特に高いレタス(地域の主要23品目中5位)の生産量を拡大。
- 富士見町の優れた気象・立地条件を活かし、需要が多く、農業経営の安定が見込めるレタス等の産地育成に取り組むことで生産量が拡大。
- 販売額の増加により、レタス産地形成、ブランド化が実現。
- 大規模経営による雇用が創出され、地域全体の農業所得が向上。

～レタスの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 花き産地の推進
 計画作成主体 : 松本市農業再生協議会
 対象品目 : 施設花き (産地面積 : 3.96ha)
 主な取組主体 : (株)フラワー・スピリット
 生産者 17名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 施設整備事業 (集出荷施設の建設)

ポイント

- 集出荷施設を新設することで、市場で評価が高いランタンキュラス、トルコギキョウ等の出荷販売量を増加し、販売額の10%以上増加を図る。
- フェンロー国際園芸博覧会(フロリアード2012)で最高賞を受賞し、海外でも評価の高いランタンキュラス、トルコギキョウを北米、ハワイ、東南アジア、オーストラリア、中東、ヨーロッパ、ロシア、中国等への輸出を見込む。

地区の概要



計画承認

産地の現状と目標

〈現状〉

生産面積3.96ha(出荷数量224万本)
 生産者(16名)
 生産量を拡大しているため、取扱い数量が増大し、既存の集出荷施設では対応が難しい。

〈目標〉

3.96ha(出荷数量312万本)
 機能性の高い集出荷施設を建設し、産地として需要に対し、安定した切花供給と、花き輸出への対応を図る。



推進体制

松本市及び近隣市村の(株)フラワー・スピリットの構成員16名が事業を推進。

地域における独自の取組

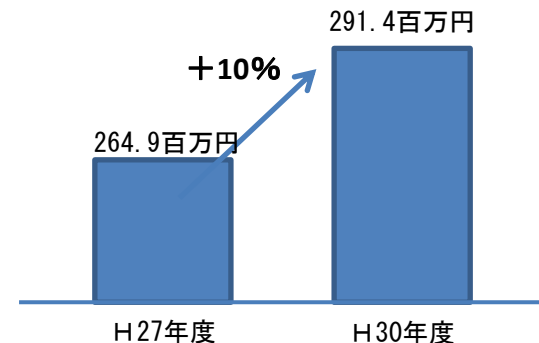
〈主な取組〉

- 品質の高位標準化及び徹底した出荷物の格付けにより、世界に通ずるブランド化とその維持に取り組むため、人材育成に力を入れる。長野県新規就農里親制度やそれ以外に研修を受け入れ、就農後も支援を継続し、技術的・経営的に担い手を育成する。
- 標高差を活用し、トルコギキョウ(夏秋期)とランタンキュラス(冬春期)の集出荷体制を確立する。

事業効果

- ランタンキュラス(主要花き5品目中2位)、トルコギキョウ(主要花き5品目3位)等の出荷販売量を拡大。
- 販売額の増加により、花きの産地形成を実現。
- 規模拡大により雇用が創出され、地域全体の農業所得を向上。

～取扱い販売額～



取組の概要

取組の概要 : あづみ農業協同組合が集荷する
玉ねぎ産地の推進
 計画作成主体 : 安曇野市農業再生協議会
 対象品目 : 玉ねぎ (産地面積 : 17.7ha)
 主な取組主体 : あづみ農業協同組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 整備事業
 (乾燥調製出荷施設の整備)

ポイント

- 単価の高い端境期(5月下旬～8月上旬)に集中して出荷することが可能となり、単位収量あたりの販売額が向上する。
- 収穫後の乾燥調整作業の労力や保管場所等のボトルネックが解消されることにより、機械化体型による作付面積の拡大が見込める。したがって総販売額の大幅な向上が見込める。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

受益面積 10.1ha
 受益農家戸数 87戸
 地域の担い手 11戸
 生産組織 3組織

〈目標〉

受益面積 17.7ha
 受益農家戸数 70戸
 地域の担い手 11戸
 生産組織 3組織

担い手や生産組織等に集約し、機械化体系推進により効率化を図る。



推進体制

安曇野市農業再生協議会そ菜生産振興部会内に設置したプロジェクトチーム(安曇野市、JAあづみ、長野県松本農業改良普及センター)により、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

上記のプロジェクトチームが中心となり、反収向上のための技術検証や、普及推進活動を実施。

〈県・市町村単独事業〉

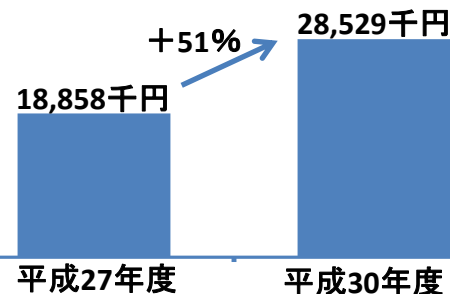
玉ねぎ機械化一貫体系の普及のため、機械導入経費及び機械定植用苗購入費を支援(安曇野市単独事業)。

計画承認

事業効果

- 野菜の中で特に作付面積が大きい玉ねぎ(地域の主要14品目中2位)の生産量を拡大。
- 市場単価の高い時期に集中して出荷することによる販売額増(所得向上)。
- 乾燥調制作業の労力負担がなくなることから、機械化体系の普及により、水田転作や土地利用型作物との組み合わせによる新規作付(面積拡大)が見込め、産地形成が可能となる。

～玉ねぎの販売額～



取組の概要

- 取組の概要** : 長期販売用冷蔵庫導入による高品質ぶどうのブランド化の推進
- 計画作成主体** : JA須高果樹産地構造改革協議会
- 対象品目** : ぶどう (産地面積: 13ha)
- 主な取組主体** : ぶどう (無核新品種: ナガノパープル、シャインマスカット) 生産者 42名
- 成果目標** : 販売額の10%以上の増加
- 助成金の活用** : 生産支援事業 (リース方式による冷蔵庫導入)

ポイント

- 冷蔵庫の導入により、長期出荷時の課題である果皮色の黄化や軸の褐変等の品質劣化を抑えることが可能
- また、12月の需要期に県産「ぶどう」を選んでいただける機会を増やすとともに、高単価の販売が期待でき、果樹の「稼ぐ力」の強化を図ることが期待できる。

地区の概要



計画承認

産地の現状と目標

〈現状〉

- ・無核新品種 13.6ha
- ・取組主体 42名
- ・現状販売額 167百万円

〈目標〉

- ・無核新品種 13.6ha
- ・取組主体 42名
- ・目標販売額 184百万円 (10%UP)



推進体制

果樹産地構造改革協議会の構成機関 (生産者、JA須高、須坂市、小布施町、高山村、県) が、須高地区のぶどう生産・販売上の課題を本事業で解決するため、検討チームを組織し推進を図っている。

地域における独自の取組

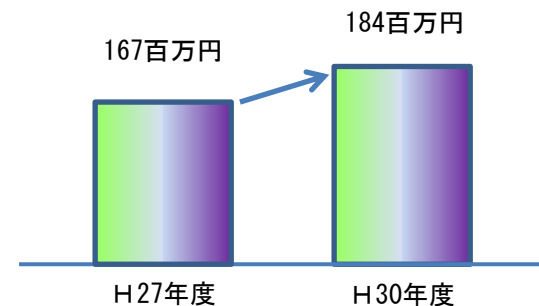
- ・無核ぶどう (ナガノパープル、シャインマスカット、巨峰等) の取組み推進
- ・「園芸農業所得向上緊急支援事業」(県単事業) による、被覆資材導入等支援
- ・栽培技術の高位平準化や短梢栽培の推進に向けた栽培講習会の開催



事業効果

- 須高地区の果樹の中で、単位面積当たりの販売額が一番高いぶどうの収益力のアップ (生産者の所得向上)
- 長期出荷に向けた課題の克服
- 需要期 (贈答シーズン等) に向けた高品質なぶどう販売
- 地域ブランドの強化

【無核新品種ぶどう販売額】



取組の概要

取組の概要 : 果樹棚の整備
 計画作成主体 : 山ノ内町農業再生協議会
 対象品目 : ぶどう棚の整備 (産地面積 : 70ha)
 主な取組主体 : J A 志賀高原ぶどう部会
 生産者 10名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 生産支援事業 (ぶどうの新植に伴う状況 資材購入費)

ポイント

- 以前より町内で栽培されているりんご及び桃等の栽培から、ぶどう(無核)への作付転換を支援。
- 市場の主流である無核ぶどうの面積拡大及び今後も需要が高いと見込まれる品種(シャインマスカット等)の導入により、販売額10%以上の増加を実現。

地区の概要



計画承認

産地の現状と目標

〈現状〉

無核ぶどう栽培面積 55ha
 JA志賀高原ぶどう部会
 部会員 123名 (有核ぶどう栽培者を含む)

〈目標〉

無核ぶどう栽培面積 70ha
 JA志賀高原ぶどう部会
 部会員 現状数以上を目指す。



推進体制

JAの主導により、巨峰の無核化及びシャインマスカットなど、高収益となる品種の導入等を推進する。また、農業改良普及センター等においても技術指導等のバックアップをする。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 志賀高原などの観光とタイアップした連携したブランド化の推進

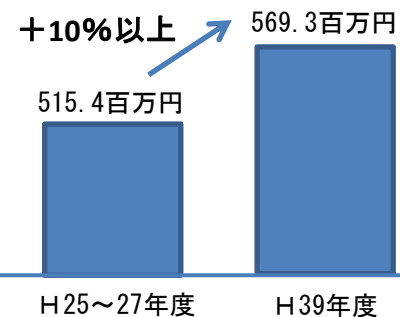
〈市町村等単独事業〉

- 農業経営に係る資金をJAから借り入れた場合、町とJAで利子を助成。(がんばる農業応援資金利子助成金)
- 町では、農業機械購入や農地の借入等に対し、多様な補助事業を用意。

事業効果

- 果樹棚の整備により、シャインマスカット等無核ぶどうの産地形成を実現。
- 高収益品種等を生産することにより、各農家の農業所得が向上。
- りんご主体の産地から果実総合産地への移行によるブランド力の強化
- 販売額が特に高いシャインマスカット(地域の主要5品目中2位)の生産量を拡大

～ぶどう(無核のみ)の販売額～



取組の概要

取組の概要 : 中心経営体への農地の集積
 計画作成主体 : 木島平村農業再生協議会
 対象品目 : 水稲 (産地面積: 25ha)
 主な取組主体 : 中心経営体 1名
 成果目標 : 生産コストの10%以上の減
 助成金の活用 : 生産支援事業 (リース方式による
 状況 : トラクターの導入)

ポイント

- 集落の話し合いによる中心経営体への農地の集積
- 経営規模の拡大による農業機械の効率的な利用 (コストの削減)

地区の概要



計画承認

産地の現状と目標

〈現状〉

集落内水田面積 25ha
 うち中心経営体への集積 10ha
 経営コスト 108千円/10a
 (参考: 110千円/10ha 県経営指標)

〈目標〉

中心経営体への集積 14ha
 経営コスト 97千円/10a



推進体制

人・農地プランや中山間地直接支払制度等の推進のための集落の話し合いを通じた取り組みの推進

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 環境にやさしい農業の取り組み等による農薬・肥料代の削減

〈市町村単独事業〉

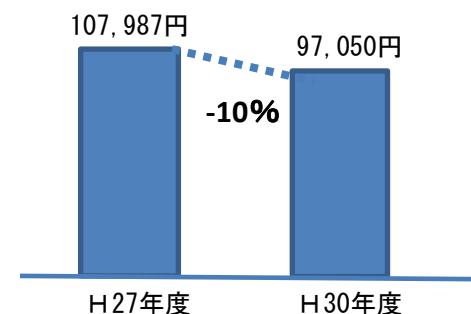
- 「村長の太鼓判」などのブランド商品の開発
- 堆肥センターの開設による良質堆肥の供給 (資材コストの削減)



事業効果

- 農業機械の高度化による経営面積の拡大及び経営効率の向上
- 農地の集積による経営及び作業の効率化
- 中心経営体への農地の集積による中山間地地域における水田の維持

～10当たりの生産コスト～



取組の概要

取組の概要 : 無核ぶどう産地の育成
 計画作成主体 : 中野市農業再生協議会
 対象品目 : 無核ぶどう(産地面積:15ha)
 主な取組主体
 果樹棚等: 中野市農協ぶどう部会
 コンテナ冷蔵庫: 農業者 23名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 生産支援事業(ぶどう棚等導入・リース方式による冷蔵庫導入)

ポイント

- ぶどう“シャインマスカット”等の無核品種の面積拡大
 ⇒ 果樹棚等の整備による面積拡大
 ⇒ 平行枝短梢栽培の導入による生産安定
- 単価の高い12月出荷の増大
 ⇒ コンテナ冷蔵庫の導入による作期の拡大

産地の概要



計画承認

産地の現状と目標

〈現状〉

無核ぶどう 15ha
 出荷量 172t うち12月出荷量 30t
 生産者数 67名

〈目標〉

無核ぶどう 34ha
 出荷量 196t うち12月出荷量 53t
 生産者数 67名

(出荷量等はJAの推計値)



コンテナ冷蔵庫



ぶどう棚

推進体制

JAの主導により、シャインマスカットなど、高収益となる無核ぶどうの導入等を推進し、販売力強化対策を展開する。また、農業改良普及センター等において技術指導等のバックアップをする。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 果樹経営安定対策による改植の推進
- JA販売開発室、市売れる農業推進室等が連携したブランド化の推進

〈県・市町村単独事業〉

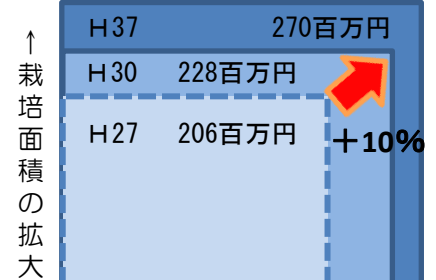
- ぶどう生産者団体に対し、無核品種を含むぶどうの苗木費用を補助
- 青年就農給付金や経営体育成支援事業等を組み合わせた担い手支援
- 北信園芸振興協議会(事務局:県)事業を通じた技術の向上

事業効果

- 栽培面積の拡大による販売額の増加
- 販売額が高いシャインマスカット(地域の主要5品目中2位)等への品種転換による販売単価の増加
- 短梢剪定栽培、施設化(雨よけ栽培)の導入による品質の安定
- 冷蔵による長期出荷体制の確立

⇒ 農家所得の向上

～無核ぶどうの販売額(イメージ)～



出荷期の拡大→

取組の概要

取組の概要 : (農) 十八塚りんご生産共同組合が
集荷するりんご産地の推進
 計画作成主体 : 立科町農業再生協議会
 対象品目 : りんご (産地面積 : 11.8ha)
 主な取組主体 : (農) 十八塚りんご生産共同組合
 成果目標 : 契約栽培の割合の10%以上の増加
 かつ50%以上
 助成金の活用 : 整備事業 (りんご選別機設置工事)
 状況 : 生産支援事業 (トレリスの資材費、
乗用草刈機の導入)

ポイント

- 形状カメラ方式の選果機を導入し、それと対応した着色・形状による等級分けを自動化した選果設備を新設することにより、省力化と効率化、りんごの秀品率アップによる歩留まりアップを図る。
- 園地の若返りや優良品種への切り替え等を含め、近隣農地の借用や遊休荒廃地の復旧による経営面積の増加。

地区の概要



計画承認

産地の現状と目標

〈現状〉

生産面積 11ha
 生産販売量 207t
 受益農家戸数 24戸
 契約栽培割合 67.5%

〈目標〉

生産面積 11.8ha
 生産販売量 240t
 受益農家戸数 24戸
 契約栽培割合 80.0%



推進体制

立科町農業再生協議会及び農事組合法人十八塚りんご生産共同組合が事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 遊休荒廃地の復旧。
- 県オリジナル品種など新しい化栽培による新植及び改植。

〈県・市町村単独事業〉

- 遊休荒廃地復旧事業(立科町単独)
- りんご苗木購入補助金(立科町・JA佐久浅間)

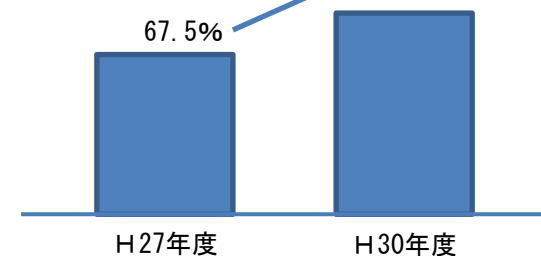
事業効果

- 新しい選果システムの導入による選果作業の省力化と効率化。
- 新しい化りんごの新植及び改植による高品質な果実の安定生産。
- 乗用草刈機の導入による作業の省力化。

⇒ 需要者の要望に応じた契約取引の拡大
 ⇒ 農家の所得向上

～契約栽培の割合～

+12.5%



産地パワーアップ事業の取組事例 (長野県)

取組の概要

取組の概要 : モモ、リンゴ産地の推進
計画作成主体 : 小諸市農業再生協議会
対象品目 : モモ、リンゴ (産地面積 : 92.25ha)
主な取組主体 : JA佐久浅間果樹部会308戸
成果目標 : 流通コストの10%以上削減
助成金の活用 : 施設整備事業 (集出荷貯蔵施設)

ポイント

- 長野県下でも有数の歴史あるモモ産地の維持を実現するために管内共同選果施設を集約、統合し、広域の生産力維持を目指す。
- さらなるモモのブランド化に向け、より効率的な品質基準の達成に向けた栽培方法の普及・徹底
- 光センサーを用いた外観・内部品質を測定した選果により、等階級の信頼性を確保し販売額の増加を実現する。

地区の概要



計画承認

産地の現状と目標

〈現状〉

モモ、リンゴ92.25ha
JA佐久浅間果樹部会会員のモモ、リンゴ生産者308戸

〈目標〉

モモ、リンゴ作付け現状以上を目指す。
JA佐久浅間果樹部会会員のモモ、リンゴ生産者 現状以上を目指す。
流通コストの10%以上の削減



推進体制

地域の関係者(県佐久地方事務所農政課、小諸市、佐久市、北佐久郡立科町、南佐久郡佐久穂町、JA佐久浅間 等)が一体となって事業を推進

地域における独自の取組

〈主な取組〉

県、市、JAが連携して長野県オリジナル品種の振興・拡充を推進
産地化・ブランド化の推進

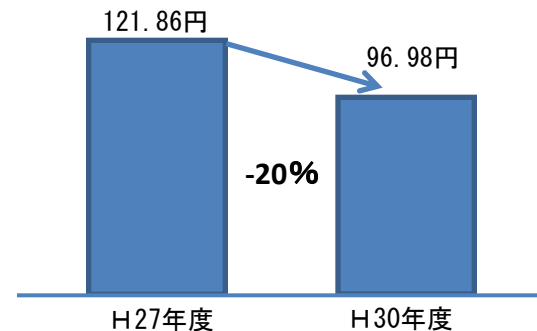
〈県・市町村単独事業〉

- 新規就農者の育成
- 青年就農給付金、里親制度を活用し経営体を育成

事業効果

- 老朽化している2共同選果施設を集約統合することにより、費用の効率化、流通コストの削減
- コストの削減により産地の維持、振興の実現
- 共同選果施設を更新することにより、ち密な基準で選別を実施し、産地ブランドと農家の手取りを確かなものとする。

～果実出荷1箱あたりのコスト～



取組の概要

取組の概要 : 醸造用ぶどう産地の推進
 計画作成主体 : 池田町農業再生協議会
 対象品目 : 醸造用ぶどう (産地面積 : 19ha)
 主な取組主体 : 醸造用ぶどう生産者 3名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 生産支援事業 (ぶどう棚資材費)
 状況

ポイント

○ぶどう棚増設により経営面積を拡大し、販売額10%以上の増加を図る。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

生産面積 16.1ha
 生産量 68t
 現状販売額 35.8百万円

〈目標〉

生産面積 19.0ha
 生産量 93t
 目標販売額 44.9百万円



推進体制

地域の関係機関(池田町、JA大北、北安曇農業改良普及センター)が一体となって、事業推進に努める。

地域における独自の取組

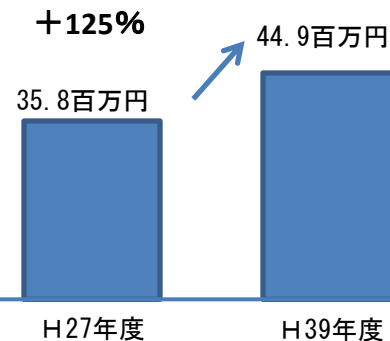
ワインコンクールでの評価を高めてきている町内産ぶどうを使ったワインの生産拡大のため、醸造用ぶどうの取組推進をおこなう。県、町が連携して圃場整備事業、中間管理事業により醸造用ぶどうの農地拡大を図る。

計画承認

事業効果

○販売額の増加により、醸造用ぶどうの産地形成を実現。

～醸造用ぶどうの販売額～



取組の概要

取組の概要 : 都市近郊地域における冬期(11月～3月)のほうれん草の生産拡大
 計画作成主体 : 長野市農業再生協議会
 対象品目 : ほうれん草(産地面積:50a)
 主な取組主体 : 野菜農家 1名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 助成金の活用 : 生産支援事業
 (リース方式によるほうれん草の包装作業機導入)

ポイント

- 実需者や直売所でニーズが高い冬季のほうれん草の生産に取り組むことで、年間を通した施設野菜(50a)の栽培が見込める。
- 包装作業機の導入により、当日収穫・出荷が可能となり、直売所における有利販売が期待できる。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

- ・生産面積 30a
- ・販売額 2,245千円(ほうれん草)

〈目標〉

- ・生産面積 50a
- ・販売額 5,223千円



推進体制

長野市農業再生協議会が主導のもと、生産者、長野市、農業委員会、県等の関係機関等が連携し、事業推進を図る。

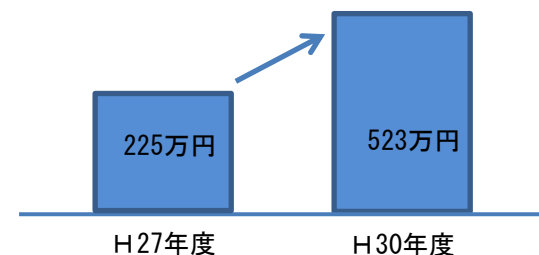
地域における独自の取組

- ・認定農業者や中山間地域の農業者等に対する農業機械への助成
- ・新規就農者支援事業として、国の青年就農給付金の要件に合わない者に対し支援
- ・農業者が野菜パイプハウスを共同設置することに対する支援

事業効果

- 長野市における野菜の作付面積の上位(4位:センサス)ほうれん草の生産を拡大
- 消費者の多い都市近郊地域の地の利を活かした新鮮な野菜の供給
- 冬期間の未利用施設の有効活用
- 出荷量が増加することにより、農産物直売所(75店舗)を目標の100店舗へ拡大することができ販売額アップへつながる。

【施設野菜(ほうれん草)】



取組の概要

取組の概要 : 小麦・大豆の生産拡大
 計画作成主体 : 長野市農業再生協議会
 対象品目 : 小麦(41.5ha)、大豆(45.5ha)
 主な取組主体 : 小麦、大豆生産農家4団体
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 (単位面積当たり)
 助成金の活用 : 生産支援事業(収穫機、防除機等のリース導入)

ポイント

- 小麦の産地課題であった「サビ病、赤カビ病」や大豆の病害虫等の効果的な防除による収量及び品質の向上を図る。
- 高性能機械(コンバイン、トラクター等)の導入による面積拡大
- 青大豆の契約栽培による販売額の向上が期待できる。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

- ・面積 小麦18.2ha、大豆27.1ha
- ・取組主体 4団体
- ・現状販売額(単位面積当たり)
小麦 8,389円
大豆 19,062円

〈目標〉

- ・面積 小麦41.5ha、大豆45.5ha
- ・取組主体 4団体
- ・現状販売額(単位面積当たり)
小麦 13,600円
大豆 24,000円



推進体制

長野市農業再生協議会が主導のもと、生産者、JAグリーン長野、長野市、農業委員会、県等の関係機関・団体が連携し、事業推進を図る。

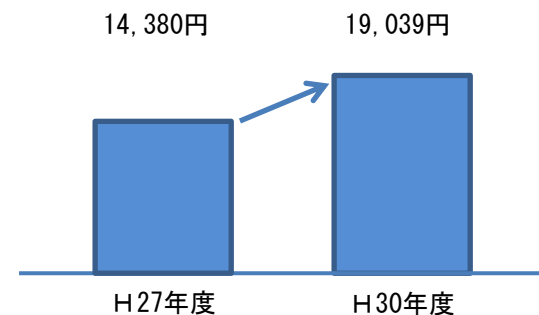
地域における独自の取組

- ・遊休農地の解消に向けた小麦、大豆の栽培振興
- ・水田フル活用ビジョンによる小麦、大豆の生産等支援の充実
- ・栽培技術の高位平準化に向けた栽培講習会の開催
- ・認定農業者や中山間地域の農業者等に対する農業機械への助成

事業効果

- 長野市の稲、麦、豆類等の中で水稲、そばに次いで作付面積が多い、小麦(3位)、大豆(4位)の面積拡大と収益力の向上
- 実需者ニーズを踏まえた品質の向上及び生産拡大による販売額の増加による産地競争力の強化

【小麦、大豆の販売額】



取組の概要

- 取組の概要 : そばの適期播種、収穫によるそばの安定生産
- 計画作成主体 : 飯綱町地域農業再生協議会
- 対象品目 : そば (産地面積 : 71.5ha)
- 主な取組主体 : (有) 飯綱町ふるさと振興公社
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
- 助成金の活用 : 生産支援事業
(リース方式によるコンバイン、播種機導入)

ポイント

- 播種機の導入により、7月下旬～8月上旬の限られた播種時期に播種することで、播種遅れによる収量減を防止する。
- コンバインの導入により、適期刈取りが図られることで、刈り遅れによる収穫量の減少を防止し、そばの生産安定が見込まれる。

地区の概要



産地の現状と目標

〈現状〉

- ・生産面積 65ha
- ・販売額 4,589円/10a

〈目標〉

- ・生産面積 71.5ha
- ・販売額 5,048円/10a



推進体制

飯綱町地域農業再生協議会が主導のもと、生産者、JAながの、飯綱町、農業委員会、県等の関係機関等が連携し、そば生産拡大等を推進。

地域における独自の取組

- ・遊休農地の解消に向けたそば栽培振興
- ・水田フル活用ビジョンによるそば生産等支援の充実
- ・栽培技術の高位平準化に向けた栽培講習会の開催
- ・飯綱町産100%高品質な地粉を使った手打ちそばの提供

事業効果

- 飯綱町における稲、麦、雑穀の作付面積の中で上位(2位)のそばの生産安定につながる。
- 収穫量UPに向けた課題の克服
- 地域ブランドの強化

【そばの販売額(10a当たり)】

